

有 価 証 券 報 告 書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成27年4月1日
(第68期) 至 平成28年3月31日

丸 大 食 品 株 式 会 社

E 0 0 4 5 8

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した確認書・内部統制報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
第68期 有価証券報告書	
表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 沿革	4
3 事業の内容	5
4 関係会社の状況	7
5 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1 業績等の概要	9
2 生産、受注及び販売の状況	10
3 対処すべき課題	11
4 事業等のリスク	11
5 経営上の重要な契約等	12
6 研究開発活動	12
7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	13
第3 設備の状況	15
1 設備投資等の概要	15
2 主要な設備の状況	15
3 設備の新設、除却等の計画	16
第4 提出会社の状況	17
1 株式等の状況	17
2 自己株式の取得等の状況	20
3 配当政策	21
4 株価の推移	21
5 役員の状況	22
6 コーポレート・ガバナンスの状況等	25
第5 経理の状況	35
1 連結財務諸表等	36
2 財務諸表等	71
第6 提出会社の株式事務の概要	83
第7 提出会社の参考情報	84
第二部 提出会社の保証会社等の情報	85

監査報告書

確認書

内部統制報告書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月30日
【事業年度】	第68期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
【会社名】	丸大食品株式会社
【英訳名】	MARUDAI FOOD CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 百 濟 徳 男
【本店の所在の場所】	大阪府高槻市緑町21番3号
【電話番号】	072-661-2518
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 加 藤 伸 佳
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地四丁目7番5号
【電話番号】	03-3524-8787
【事務連絡者氏名】	東京支店 岡 村 廣 志
【縦覧に供する場所】	丸大食品株式会社東京支店 (東京都中央区築地四丁目7番5号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (百万円)	204, 127	207, 009	213, 678	222, 316	229, 543
経常利益 (百万円)	6, 123	3, 607	3, 079	3, 131	4, 543
親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	3, 933	2, 029	1, 726	1, 805	2, 617
包括利益 (百万円)	4, 740	2, 991	2, 270	4, 408	2, 097
純資産額 (百万円)	68, 309	70, 112	68, 576	71, 708	72, 322
総資産額 (百万円)	124, 357	122, 848	120, 693	123, 908	124, 522
1 株当たり純資産額 (円)	514. 06	527. 71	515. 78	538. 20	547. 31
1 株当たり 当期純利益金額 (円)	30. 28	15. 63	13. 29	13. 89	19. 85
潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	53. 7	55. 8	55. 5	57. 5	57. 8
自己資本利益率 (%)	6. 0	3. 0	2. 5	2. 6	3. 7
株価収益率 (倍)	10. 6	20. 0	23. 0	29. 4	22. 0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8, 328	7, 751	10, 676	5, 609	11, 613
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△6, 077	△5, 526	△3, 035	△3, 853	△2, 943
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3, 537	△3, 691	△3, 573	△2, 733	△5, 592
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	12, 295	10, 827	14, 897	13, 922	17, 001
従業員数 (名)	2, 390	2, 310	2, 185	2, 157	2, 030
[外、平均臨時雇用人員]	[3, 921]	[3, 845]	[3, 772]	[3, 727]	[3, 837]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年 9 月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (百万円)	153, 283	149, 535	153, 048	157, 882	158, 732
経常利益 (百万円)	4, 441	5, 188	2, 284	1, 437	1, 742
当期純利益 (百万円)	3, 335	3, 889	1, 274	998	1, 403
資本金 (百万円)	6, 716	6, 716	6, 716	6, 716	6, 716
発行済株式総数 (株)	132, 527, 909	132, 527, 909	132, 527, 909	132, 527, 909	132, 527, 909
純資産額 (百万円)	61, 055	64, 688	65, 388	67, 940	67, 535
総資産額 (百万円)	104, 135	105, 130	103, 974	106, 811	103, 923
1 株当たり純資産額 (円)	469. 99	497. 97	503. 44	512. 80	513. 90
1 株当たり配当額 (円)	9. 00	8. 00	7. 00	7. 00	7. 00
(1 株当たり中間配当額)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
1 株当たり 当期純利益金額 (円)	25. 68	29. 94	9. 81	7. 68	10. 64
潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	58. 6	61. 5	62. 9	63. 6	65. 0
自己資本利益率 (%)	5. 6	6. 2	2. 0	1. 5	2. 1
株価収益率 (倍)	12. 5	10. 4	31. 2	53. 1	41. 1
配当性向 (%)	35. 0	26. 7	71. 4	91. 1	65. 8
従業員数 (名)	1, 254	1, 178	1, 113	1, 070	1, 065
[外、平均臨時雇用人員]	[424]	[379]	[367]	[346]	[1, 016]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は株式額面変更のため合併を行ったので、登記上の設立年月日は合併会社(旧丸大食品商事株式会社)の昭和25年2月8日となっておりますが、事実上の存続会社である旧丸大食品株式会社の設立年月日は昭和33年6月10日であります。

年月	概要
昭和29年10月	故小森敏之氏が大阪市福島区で魚肉ハム・ソーセージの製造販売を創業、丸大食品工場と称す
昭和33年6月	大阪市大淀区に工場を移転するとともに株式会社に改組、商号を丸大食品株式会社とする
昭和36年9月	畜肉ハム・ソーセージの製造販売を開始
昭和38年1月	丸大食品商事株式会社に、株式額面500円を50円に変更するため被吸収合併
昭和38年2月	合併後丸大食品株式会社の社名に改称
昭和38年4月	東京都中央区に東京支店開設
昭和38年6月	大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和39年6月	大阪府高槻市に高槻工場開設
昭和40年5月	本社を大阪市大淀区から大阪府高槻市に移転
昭和43年9月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和44年10月	栃木県石橋町(現 栃木県下野市)に関東工場開設
昭和45年10月	佐賀県唐津市に唐津工場開設
昭和46年11月	新潟県大潟町(現 新潟県上越市)に新潟工場開設
昭和47年9月	東京・大阪両証券取引所市場第一部に指定
昭和51年11月	広島県三次市に広島工場開設
昭和53年3月	東京支店を東京都港区に移転
昭和53年9月	三重県松阪市に松阪第二工場(現 松阪工場)開設
昭和53年11月	フランクフルト証券取引所に上場
昭和56年10月	岩手県石鳥谷町(現 岩手県花巻市)に岩手工場開設
平成元年6月	静岡県掛川市に静岡工場開設
平成6年4月	神奈川県横須賀市に横須賀工場開設
平成16年3月	東京支店を東京都中央区に移転
平成21年4月	子会社 丸大ミート関東株式会社が丸大ミート関西株式会社他4社を合併し、丸大ミート株式会社となる(現・連結子会社)
平成21年10月	子会社 株式会社丸大フード西日本が株式会社丸大フード東日本、株式会社丸大フード東海を合併し、丸大フード株式会社となる(現・連結子会社)
平成23年10月	東京都中央区の株式会社マルシンフーズ(現・連結子会社)を買収

3 【事業の内容】

当社グループは、丸大食品株式会社(当社)、連結子会社29社及び関連会社2社により構成されており、加工食品事業及び食肉事業を主な事業としているほか、これらに関連する保険代行事業等のサービス業務などを行っております。

当社グループの事業における当社、連結子会社及び関連会社の位置付けは、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

加工食品事業

ハム・ソーセージや調理加工食品の製造及び販売を、当社のほか戸田フーズ(株)、安曇野食品工房(株)及び(株)マルシンフーズなどで行っております。

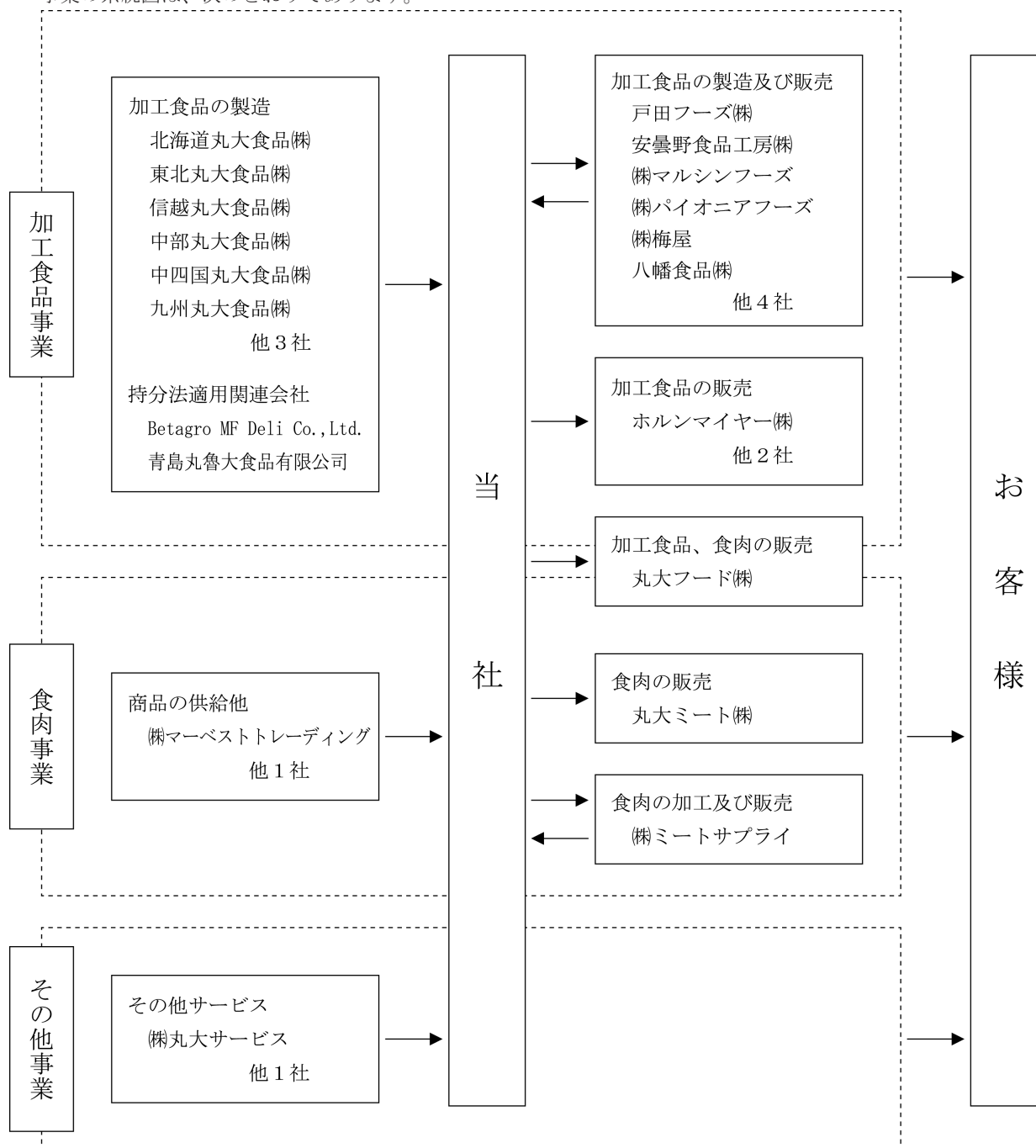
食肉事業

食肉（牛肉、豚肉、鶏肉等）の加工及び販売を、当社のほか丸大ミート(株)、丸大フード(株)及び(株)ミートサプライなどで行っております。

その他

保険代行事業等のサービス業務などを、(株)丸大サービスなどで行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

平成28年3月31日現在

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任 (人)	貸付金 (百万円)	営業上の取引	設備の 賃貸
(連結子会社)								
北海道丸大食品㈱	北海道岩見沢市	10	加工食品事業	100.0	1	—	製造委託先	無
東北丸大食品㈱	岩手県花巻市	10	〃	100.0	1	—	〃	〃
信越丸大食品㈱	新潟県上越市	10	〃	100.0	1	—	〃	〃
中部丸大食品㈱	三重県松阪市	10	〃	100.0	1	—	〃	〃
中四国丸大食品㈱	広島県三次市	10	〃	100.0	1	—	〃	〃
九州丸大食品㈱	佐賀県唐津市	10	〃	100.0	1	—	〃	〃
戸田フーズ㈱	埼玉県戸田市	349	〃	100.0 (11.7)	3	—	加工食品の 仕入等	有
安曇野食品工房㈱	長野県松本市	495	〃	100.0	2	1,425	〃	〃
㈱マルシンフーズ	栃木県真岡市	100	〃	100.0	2	200	〃	〃
㈱パイオニアフーズ (注) 5	北海道 虻田郡京極町	360	〃	63.1	2	—	〃	〃
㈱梅屋	和歌山県田辺市	37	〃	92.7	2	250	加工食品の仕入	〃
八幡食品㈱(注) 5	香川県観音寺市	50	〃	100.0	2	465	加工食品の 仕入等	〃
ホルンマイヤー㈱	大阪府高槻市	340	〃	100.0	1	666	加工食品の 販売等	〃
丸大フード㈱	大阪市西成区	80	加工食品事業 食肉事業	100.0	1	—	加工食品及び 食肉の販売	〃
丸大ミート㈱(注) 3, 6	東京都大田区	30	食肉事業	100.0	—	—	食肉の販売	〃
㈱ミートサプライ	大阪府高槻市	30	〃	100.0	—	—	原材料の供給等	〃
㈱マーベストレーディング	大阪府高槻市	20	〃	100.0	—	—	食肉等の仕入	〃
㈱丸大サービス	大阪府高槻市	95	その他	100.0	—	737	保険代行事業等 のサービス	〃
その他11社								
(持分法適用関連会社)								
Betagro MF Deli Co., Ltd.	タイ王国ロブリ県	千バーツ 250,000	加工食品事業	20.0	—	—	加工食品の仕入	無
青島丸魯大食品有限公司 (注) 5	中国山東省	千人民元 66,162	〃	25.0	—	—	〃	〃

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 特定子会社に該当します。

4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 債務保証を行っております。

6 丸大ミート㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	① 売上高	31,922百万円
	② 経常利益	492 〃
	③ 当期純利益	318 〃
	④ 純資産額	23 〃
	⑤ 総資産額	3,877 〃

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
加工食品事業	1,529 (3,333)
食肉事業	370 (442)
その他	17 (34)
全社(共通)	114 (28)
合計	2,030 (3,837)

- (注) 1 従業員数は、グループ外への出向者を除く就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,065 (1,016)	46.0	23.5	6,541

セグメントの名称	従業員数(名)
加工食品事業	933 (981)
食肉事業	18 (7)
その他	- (-)
全社(共通)	114 (28)
合計	1,065 (1,016)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

現在、当社並びに一部の連結子会社については、U A ゼンセンに加盟しております。なお、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済の減速に伴う経済情勢への影響が懸念されるなか、雇用・所得環境の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調が続いております。一方で、個人消費につきましては、一部の生活必需品等の値上がりや実質賃金の伸び悩みなどにより、消費者マインドに足踏みが見られるなど、景気の先行きは楽観できない状況が続いております。

加工食品事業におきましては、お客様の低価格志向や競合他社との価格競争激化、世界保健機関（WHO）の研究機関であるIARCの加工肉等に関する発表及び報道による影響などから、非常に厳しい環境が続いております。また、食肉事業につきましては、豚肉は、出荷頭数の回復傾向などから、相場は比較的安定してきておりますが、牛肉は、出荷頭数が継続して減少し、相場が高値で推移するなど、食肉全体では、依然として厳しい環境下にあります。

このような状況のなか、当社グループは、お客様に、より安全でより安心して召し上がっていただける食品を提供する総合食品メーカーとして、真に社会的存在価値が認められる企業を目指し、「基盤事業の強化」「多角化戦略の推進」「ローコスト経営の促進」などの基本方針を軸に企業活動を推進してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は前連結会計年度比3.3%増の2,295億43百万円、営業利益は同52.7%増の41億68百万円、経常利益は同45.1%増の45億43百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同44.9%増の26億17百万円となりました。

〔セグメントの概況〕

① 加工食品事業

ハム・ソーセージ部門では、昨年発売20周年を迎えた「燻製屋熟成あらびきウインナー」などの主力商品を中心に、「日本の食卓応援！キャンペーン」などの販売促進を実施し売上拡大に努めました。また、こだわりの旨さと使いやすい形態をご提案した「燻（いぶし）特級ベーコン」「炙（あぶり）ばら焼豚」が好調に推移しました。中元・歳暮ギフトにつきましては、2015年度モンドセレクション食品部門において最高金賞を受賞しました商品を中心に詰め合わせた「王覇」「煌彩」シリーズなどの売上拡大を図りましたものの、加工肉等に関するIARCの発表及び報道などの影響を受けました。競合他社との販売競争激化のなか、当部門の売上高は前連結会計年度比2.3%の減収となりました。

調理加工食品部門では、韓国家庭料理チゲの素「スンドゥブ」シリーズは、暖冬の影響などもあり伸び悩みましたが、冷製・温製タイプの「Soup BIZ（スープビズ）」シリーズの投入などにより、スープ類全体の底上げを図りました。また、海藻の旨みを含んだこだわりの塩を使用した「淡路島の藻塩使用 から揚げ」などが堅調に推移したほか、本格的な味に仕上げたカレーやハヤシの「シェフの匠」シリーズを積極的に拡販し売上拡大に努めました。デザート・飲料類につきましては、人気商品の「SWEET CAFE」シリーズやブラックピオカ入り飲料の「TAPIOCA TIME」シリーズなどが引き続き好調に推移しました。以上のことから、当部門の売上高は前連結会計年度比10.8%の増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は前連結会計年度比3.2%増の1,619億52百万円となりました。営業利益は、合理化によるコスト削減効果や原材料価格・エネルギーコストの低下もあり、前連結会計年度比90.4%増の35億90百万円となりました。

② 食肉事業

豚肉につきましては、相場が比較的安定して推移するなか、国産、輸入豚肉共に販売数量の拡大を図り、売上高を維持しました。牛肉につきましては、国内外共に生産量の減少から相場が高値で推移するなか、国産牛肉の拡販などにより、売上高は堅調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は前連結会計年度比3.4%増の672億25百万円となりました。営業利益は、輸入冷凍牛肉の一部商品の相場が大幅に下落した影響から、前連結会計年度比35.9%減の4億26百万円となりました。

③ その他事業

その他事業の売上高は前連結会計年度比1.0%増の3億65百万円、営業利益は前連結会計年度比15.1%減の1億51百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,609	11,613	6,003
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,853	△2,943	909
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,733	△5,592	△2,858
現金及び現金同等物の増減額	△974	3,078	4,053
現金及び現金同等物期末残高	13,922	17,001	3,078

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上やたな卸資産の減少などによる運転資金の改善などから、116億13百万円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、生産設備の増強・合理化や品質向上のための固定資産の取得による支出などから、29億43百万円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の返済や配当金の支払いなどから、55億92百万円減少しました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末から30億78百万円増加し、170億1百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(吨)	前年同期比(%)
加工食品事業	199,925	6.8
食肉事業	11,543	△2.2
その他	—	—
合計	211,468	6.3

(2) 受注状況

当社グループは、主として消費動向の予測に基づく見込み生産によっております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
加工食品事業	161,952	3.2
食肉事業	67,225	3.4
その他	365	1.0
合計	229,543	3.3

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

食肉加工業界を取り巻く環境は、個人消費に改善の兆しが見られるものの、少子高齢化に伴う国内消費構造の変化や、競合他社との販売競争激化など、依然として厳しい状況が続いております。当社グループでは、こうした外部環境の変化やコストの増減要因を的確に分析し、商品開発や販売政策に反映させ、収益力の向上に努めてまいります。更に、商品開発力の強化・充実を図り基盤事業の拡大につなげ、企業価値の最大化を目指してまいります。また、社会に信頼され、貢献する企業であり続けるために、品質保証体制の更なる強化、コンプライアンスの徹底、及び地球環境に配慮した事業活動を推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがあります。

なお、記載内容のうち将来に関する事項は、本書提出日(平成28年6月30日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 安全性のリスク

食の安全・安心に係わる問題において、いわゆるフードテロの発生など新たな課題が発生しており、消費者の品質や安全確保への要求は一段と高まってきております。当社グループでは、HACCP管理システムなどの総合衛生管理体制の確立や、品質保証部門による厳しい品質管理体制を構築しております。今後とも、安全性確保の取組みを一層強化し、品質向上に努めてまいります。しかしながら、社会全般にわたる品質問題など予測が困難な事故や社会的混乱など、上記の取組みの範囲を超えた事象が発生した場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 市況変動のリスク

当社グループが主に取り扱っている販売用食肉や、ハム・ソーセージ及び調理加工食品の原材料となる畜産物は、疫病の発生や輸入豚肉・輸入牛肉を対象としたセーフガードの発動により、仕入数量の制限や仕入価格の上昇の懸念があるほか、国際的な需給の変化などによる市況変動の影響を受けております。

また、包装資材などの製造経費、運送費等は、原油価格の変動の影響を受けております。これらの市況が高騰した場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

これらの市況変動リスクに対し、当社グループは、原料調達ルートの分散化などによる安定的な原材料の確保、高付加価値製品の開発等に努めております。

(3) 為替変動のリスク

当社グループは、アジア、ヨーロッパ、北アメリカ地域等の海外から原材料・商品等の輸入業務を行っており、これらの国の現地通貨に対する為替相場の変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。

これらの為替変動リスクに対し、当社グループは、一部円建てでの輸入を行うとともに、外貨建ての輸入取引につきましても、先物外国為替契約を利用してリスクの軽減に努めております。

(4) 公的規制や自然災害等のリスク

当社グループは、食品衛生法、JAS法等の「食の安全・安心」に関する法規制や環境・リサイクル関連法規など、各種法的規制の適用を受けております。当社グループといたしましては、各主管部門と法務部門が連携して、関連諸法規の遵守に万全の体制で臨んでおりますが、将来において、これらの法的規制が変更された場合、当社グループの事業活動が制限され、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、地震・水害等の自然災害により、国内外の製造拠点や事業所が損害を被った場合には、事業活動の中断による売上高の減少や、設備の修復費用が発生するなど、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 資産の時価変動のリスク

営業活動のために必要な不動産や有価証券などの資産を保有しておりますが、今後の時価の変動により、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 退職給付債務のリスク

当社及び一部の連結子会社は、退職給付制度として確定給付企業年金制度などを採用しております。年金資産の時価の変動や、運用利回り・割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、お客様に安全で安心な商品を提供することを基本に、おいしさの追求とともに、健康志向の高まりや生活の多様化に対応した商品開発に取り組みました。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は7億42百万円であり、主として加工食品事業の研究開発活動に支出したものであります。

(加工食品事業)

ハム・ソーセージ部門では、簡便性へのニーズが高まるなか、切らずにそのまま料理素材としてお使いいただける切落しタイプの「燻（いぶし）特級ベーコン」「炙（あぶり）ばら焼豚」を発売し、こだわりの旨さと使いやすさの形態からご好評いただいております。健康志向への取組として、「うす塩フィッシュソーセージ」の改良を図り、血圧が高めの方の血圧を改善する効果を謳った機能性表示食品として申請中であります。また、新たな食シーンの創造として、おやつ感覚でお召しあがりいただける瀬戸内産レモン果汁パウダー入りの「チーズかまぼこ レモン味」を発売いたしました。

調理加工食品部門では、生姜の風味をきかせた「生姜チキン」、柚子こしょうのピリッとした風味を生かした鶏唐揚げ「柚子こしょうチキン」を開発しました。また、スパイスの香りとココナッツミルクのコクを生かした「シェフの匠 マッサマンカレー」やマンゴーチャツネの甘みとスパイスの香りが楽しめる「シェフの匠 ジャワ風ビーフカレー」など、独自の風味を生かした商品を開発しました。デザート品目については、リラックス効果のあるGABAを商品1個あたりに30mg配合した機能性表示食品として、「リラックスカフェゼリー」を発売いたしました。

中央研究所では、「機能性リン脂質」に関する研究への取り組みに注力しております。厳密に管理された採卵鶏（親鶏）から「機能性リン脂質」を安定的に生産する方法を確立するとともに、リン脂質（スフィンゴミエリン）の抗メタボ効果、肌の保湿性や弾力性改善について研究を実施してまいりました。また、超高齢社会を迎えるにあたり、認知症、特にアルツハイマー型認知症予防が期待できるリン脂質（プラズマローゲン）に着目して九州大学と共同研究を実施してまいりました。さらに、リン脂質（プラズマローゲン）を配合したソフトカプセルとスティックゼリーの試作を行い、安全性と安定性の評価を実施いたしました。引き続きプラズマローゲンの有効性の評価を中心とした研究に注力するとともに、研究成果を活用した健康食品・健康素材の開発に取り組んでまいります。

（食肉事業及びその他）

特記すべき内容はあります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

（1） 財政状態の分析

① 資産

当連結会計年度末における総資産は、商品及び製品が28億20百万円減少しましたが、現金及び預金が30億78百万円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ6億13百万円増加し、1,245億22百万円となりました。

② 負債

当連結会計年度末における負債は、未払金が18億47百万円増加しましたが、有利子負債が28億57百万円減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ微減の521億99百万円となりました。

③ 純資産

当連結会計年度末における純資産は、剰余金9億27百万円の配当がありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益26億17百万円を計上したことなどから、前連結会計年度末に比べ6億14百万円増加し、723億22百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末から0.3%上昇し、57.8%となりました。

（2） 経営成績の分析

① 売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ72億26百万円（3.3%）の増収となり、2,295億43百万円（前連結会計年度は2,223億16百万円）となりました。

② 売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は、売上高の増加などにより、前連結会計年度に比べ48億17百万円増加し、1,770億74百万円（前連結会計年度は1,722億56百万円）となりました。

販売費及び一般管理費は、コスト削減に努めましたが、売上高増加に伴う配送費の増加などにより、前連結会計年度に比べ9億70百万円増加し、483億円（前連結会計年度は473億29百万円）となりました。

③ 営業外損益

当連結会計年度の営業外損益は、営業外収益から営業外費用を差し引いた純額が、3億74百万円の利益の計上（前連結会計年度は4億1百万円の利益計上）となりましたが、為替差損の計上などにより、前連結会計年度と比べ26百万円の利益の減少となりました。

④ 特別損益

当連結会計年度の特別損益は、固定資産処分益の減少や関係会社整理損の計上などにより、特別利益から特別損失を差し引いた純額が、7億49百万円の損失の計上（前連結会計年度は2億44百万円の利益計上）となり、前連結会計年度と比べ9億93百万円の利益の減少となりました。

以上の結果、営業利益が41億68百万円（前連結会計年度は27億30百万円）、経常利益が45億43百万円（同31億31百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益が26億17百万円（同18億5百万円）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況については、「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、生産設備の増強、合理化、品質安定投資を中心に、加工食品事業で54億70百万円、食肉事業で1億20百万円、その他で1億25百万円、総額57億16百万円を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具、器具 及び 備品	合計	
北海道工場 (北海道岩見沢市)	加工食品事業	製造設備	636	152	116 (43,460)	13	13	932	4
岩手工場 (岩手県花巻市)	〃	〃	364	497	254 (42,335)	17	5	1,140	5
新潟工場 (新潟県上越市)	〃	〃	345	281	227 (51,483)	21	10	887	4
関東工場 (栃木県下野市)	〃	〃	1,550	1,870	87 (65,241)	231	21	3,761	64
茨城工場 (茨城県稲敷市)	〃	〃	186	119	152 (14,932)	0	4	463	10
横須賀工場 (神奈川県横須賀市)	〃	〃	169	207	2,476 (6,412)	3	5	2,862	8
湘南工場 (神奈川県平塚市)	〃	〃	338	237	1,004 (14,069)	5	2	1,588	13
静岡工場 (静岡県掛川市)	〃	〃	159	95	359 (34,862)	0	5	620	15
松阪工場 (三重県松阪市)	〃	〃	184	411	146 (12,010)	0	7	750	10
高槻工場 (大阪府高槻市)	〃	〃	735	1,455	323 (54,030)	91	32	2,639	61
兵庫工場 (兵庫県加古川市)	〃	〃	738	116	884 (11,398)	8	6	1,755	9
岡山工場 (岡山県津山市)	〃	〃	185	267	454 (42,891)	3	10	921	11
広島工場 (広島県三次市)	〃	〃	316	799	335 (48,753)	95	10	1,557	10
唐津工場 (佐賀県唐津市)	〃	〃	649	660	400 (32,181)	38	31	1,778	23
東日本統括営業部 (東京都中央区他)	加工食品事業 食肉事業	営業設備	697	43	1,405 (28,534)	42	6	2,195	207
中日本統括営業部 (大阪市西成区他)	〃	〃	629	26	1,557 (22,974)	64	7	2,285	181
西日本統括営業部 (広島市西区他)	〃	〃	645	22	1,005 (27,307)	34	7	1,715	136

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 高槻工場には本社事務所の土地を含めております。

(2) 国内子会社

特記すべき事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における当社グループの重要な設備の新設、改修等の計画は以下のとおりであります。

なお、平成29年3月期の投資予定総額（資産計上ベース）は、98億円を予定しております。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	新潟工場 (新潟県 上越市)	加工食品 事業	製造設備等	1,644	—	自己資金	平成28年5月	平成28年10月
戸田 フーズ(株)	戸田工場 (埼玉県 戸田市)	〃	〃	1,594	1,075	自己資金 及び リース	平成27年6月	平成28年9月
安曇野食品 工房(株)	山梨工場 (山梨県 韮崎市)	〃	〃	1,640	1,036	自己資金 及び リース	平成27年6月	平成28年6月
	兵庫工場 (兵庫県 加古川市)	〃	〃	810	163	自己資金 及び リース	平成27年12月	平成28年8月
(株)マルシン フーズ	栃木工場 (栃木県 真岡市)	〃	〃	856	4	自己資金 及び リース	平成27年12月	平成28年11月
(株)パイオニ アフーズ	本社工場 (北海道 虻田郡)	〃	〃	504	—	自己資金 及び リース	平成28年3月	平成28年9月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	132,527,909	132,527,909	東京証券取引所 (市場第一部) フランクフルト証券取引所	単元株式数 1,000株
計	132,527,909	132,527,909	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日(注)	—	132,527	—	6,716	0	21,685

(注) 新株引受権付社債の権利行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計
					個人以外	個人		
株主数(人)	—	44	23	162	145	8	17,033	17,415
所有株式数(単元)	—	41,160	823	29,738	19,305	19	41,113	132,158
所有株式数の割合(%)	—	31.14	0.62	22.50	14.61	0.01	31.11	100.00

(注) 自己株式1,110,489株は、「個人その他」の中に1,110単元、「単元未満株式の状況」の中に489株含めて記載しております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は1,110,489株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
丸大共栄会	大阪府高槻市緑町21番3号	9,667	7.29
兼松株式会社	兵庫県神戸市中央区伊藤町119番地	5,964	4.50
公益財団法人小森記念財団	大阪府高槻市緑町21番3号 丸大食品株式会社内	5,250	3.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,566	3.45
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	4,438	3.35
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	4,324	3.26
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	4,301	3.25
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山二丁目5番1号	3,314	2.50
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	3,213	2.42
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	3,201	2.42
計	—	48,239	36.40

(注) 1 公益財団法人小森記念財団は、当社創業社長故小森敏之氏の遺志により、主として当社株式を基本財産とし、その配当金等を奨学事業及び学術研究助成等に給付することを目的として設立された法人であります。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 4,566千株

3 平成27年8月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有に係る変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社が平成27年8月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有に係る変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	8,119	6.13
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	390	0.29
計	—	8,509	6.42

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,110,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 131,048,000	131,048	—
単元未満株式	普通株式 369,909	—	—
発行済株式総数	132,527,909	—	—
総株主の議決権	—	131,048	—

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式489株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 丸大食品株式会社	大阪府高槻市緑町21番3号	1,110,000	—	1,110,000	0.84
計	—	1,110,000	—	1,110,000	0.84

(9) 【ストックオプションの制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成27年8月24日)での決議状況 (取得期間平成27年8月25日)	1,070,000	499
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	1,070,000	499
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

(注) 東京証券取引所における自己株式立会外買付取引(T o S T N e T - 3)による取得であります。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	3,206	1
当期間における取得自己株式	554	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
保有自己株式数	1,110,489	—	1,111,043	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の1つとして位置付けており、連結業績や財務状況等を総合的に勘案し、連結配当性向30%を見据えて安定配当を継続することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、株主総会であります。

内部留保資金につきましては、収益体質の構築による一層の企業価値増大に向け、経営基盤や競争力強化のため有効に活用してまいりたいと考えております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり普通配当7円とすることを決定いたしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年6月29日 定時株主総会決議	919	7

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	339	334	334	454	518
最低(円)	240	267	283	299	398

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	485	485	479	463	466	470
最低(円)	435	443	449	398	408	414

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性12名 女性一名 （役員のうち女性の比率－％）

平成28年6月30日現在

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		百 済 徳 男	昭和14年2月2日	昭和35年2月 昭和45年3月 昭和48年4月 昭和56年10月 平成13年4月	当社入社 当社購買部長 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役社長 (現任)	(注) 3	212
専務取締役		加 藤 恵 一	昭和22年3月16日	昭和44年3月 平成13年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成20年4月	当社入社 当社生産部長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 (現任)	(注) 3	21
常務取締役	食肉事業本部・ 総務人事部・環 境保全推進室・ 東京支店担当	倉 森 義 雄	昭和28年6月30日	昭和51年4月 平成15年6月 平成22年5月 平成25年6月 平成26年6月	当社入社 当社執行役員 当社常務執行役員 当社取締役 当社常務取締役 (現任)	(注) 3	7
常務取締役	惣菜事業本部・ 関連管理部・情 報システム部担 当、経営企画室 長	澤 田 安 司	昭和31年4月5日	昭和57年4月 平成16年6月 平成17年6月 平成23年4月	当社入社 当社執行役員 当社取締役 当社常務取締役 (現任)	(注) 3	20
取締役	マーケティング 部・中央研究 所・品質保証 部・資材部・ロ ジスティクス部 担当、ハムソー 事業本部長	吹 上 渡	昭和40年5月4日	昭和59年4月 平成25年4月 平成25年6月 平成26年4月 平成26年6月 平成26年10月 平成27年4月 平成28年4月	当社入社 当社執行役員関東統括営業 部長 当社執行役員関東統括営業 部長兼東京支店長 当社執行役員東日本統括営 業部長兼東京支店長 当社取締役東日本統括営業 部長兼東京支店長 当社取締役東日本統括営業 部長兼マーケティング部長 兼東京支店長 当社取締役営業本部長 当社取締役ハムソー事業本 部長 (現任)	(注) 3	4
取締役	経理部長	加 藤 伸 佳	昭和35年1月14日	平成22年4月 平成24年5月 平成24年5月 平成25年6月	株式会社三井住友銀行 天王寺駅前法人営業部長 当社入社 当社執行役員経理部長 当社取締役経理部長 (現任)	(注) 3	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		千葉重好	昭和29年1月30日	昭和52年4月 平成13年4月 平成14年3月 平成15年6月 平成17年4月 平成21年4月 平成25年4月 平成26年4月 平成26年6月 平成28年4月	当社入社 当社関東工場長 当社ハムソー事業部長 当社執行役員ハムソー事業部長 当社執行役員惣菜事業部長 当社執行役員ロジスティクス部長 株式会社マルシンフーズ代表取締役社長 当社生産本部長 当社取締役生産本部長 当社取締役（現任）	(注) 3	13
取締役		嶋津享	昭和22年1月20日	昭和44年4月 平成9年6月 平成10年6月 平成13年5月 平成15年4月 平成18年4月 平成22年6月 平成24年6月 平成27年6月	株式会社住友銀行（現株式会社三井住友銀行）入行 同行 取締役日比谷支店長 株式会社熊谷組常務取締役 住銀保証株式会社（現SMB C信用保証株式会社）代表取締役社長 株式会社レナウン代表取締役専務 銀泉株式会社代表取締役社長 同社 顧問 同社 顧問退任 当社取締役（現任）	(注) 3	—
取締役		矢野秀雄	昭和18年6月25日	昭和48年4月 昭和56年6月 平成4年3月 平成9年4月 平成19年4月 平成25年9月 平成28年6月	京都大学農学部助手 同大学農学部助教授 同大学農学部教授 同大学大学院農学研究科教授 同大学名誉教授（現任） 独立行政法人家畜改良センター理事長 特殊法人日本中央競馬会経営委員会委員（現任） 当社取締役（現任）	(注) 3	—
常勤監査役		澤中義和	昭和24年6月1日	平成13年4月 平成14年5月 平成14年6月 平成15年6月 平成24年6月	株式会社三井住友銀行法人審査第三部上席審査役 当社入社 当社取締役経理部長 当社常務取締役 当社常勤監査役（現任）	(注) 4	96
常勤監査役		奥平卓司	昭和33年2月4日	昭和56年4月 平成21年6月 平成24年6月 平成27年6月	農林中央金庫入庫 同金庫 投資契約部長 保土谷化学工業株式会社常勤監査役 当社常勤監査役（現任）	(注) 5	—
監査役		西村元昭	昭和18年7月9日	昭和47年4月 平成19年6月 平成25年6月	弁護士登録（大阪弁護士会） 当社補欠監査役 当社監査役（現任）	(注) 6	—
計							385

- (注) 1 取締役 嶋津享及び矢野秀雄は、社外取締役であります。
- 2 監査役 奥平卓司及び西村元昭は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。なお、平成28年6月29日開催の定時株主総会で新たに選任された取締役の矢野秀雄の任期は、当社の定款の定めにより、他の在任取締役の任期の満了する時までであります。
- 4 監査役 澤中義和の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 奥平卓司の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役 西村元昭の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。
- 補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
田 淵 謙 二	昭和34年5月18日	平成2年4月 平成7年4月 平成13年6月 平成25年6月	弁護士登録（大阪弁護士会） 塚口法律事務所入所 田淵法律事務所開設 田淵・西野法律事務所開設 （現任） 当社補欠監査役（現任）	（注）	—

（注）補欠監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社におけるコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方は、まずお客様に信頼される企業経営に徹することであると考えます。お客様の「食の安全・安心」への関心が高まるなか、より安全でより安心な食品をお客様に提供させて頂くため、HACCP管理システムなどの総合衛生管理体制の確立と、品質保証部門による商品の安全性と法令に合致した表示の適正化の確保などの取り組みをより一層強化、充実に努めます。

また、当社では、平成16年1月に「丸大食品グループ行動基準」を制定し、企業活動全般にわたる法令遵守はもとより、企業倫理に則り、当社グループの役員・使用人のコンプライアンス意識の一層の高揚を図り、株主様、お客様、お取引先様等、広く社会から支持される企業を創りあげてまいります。

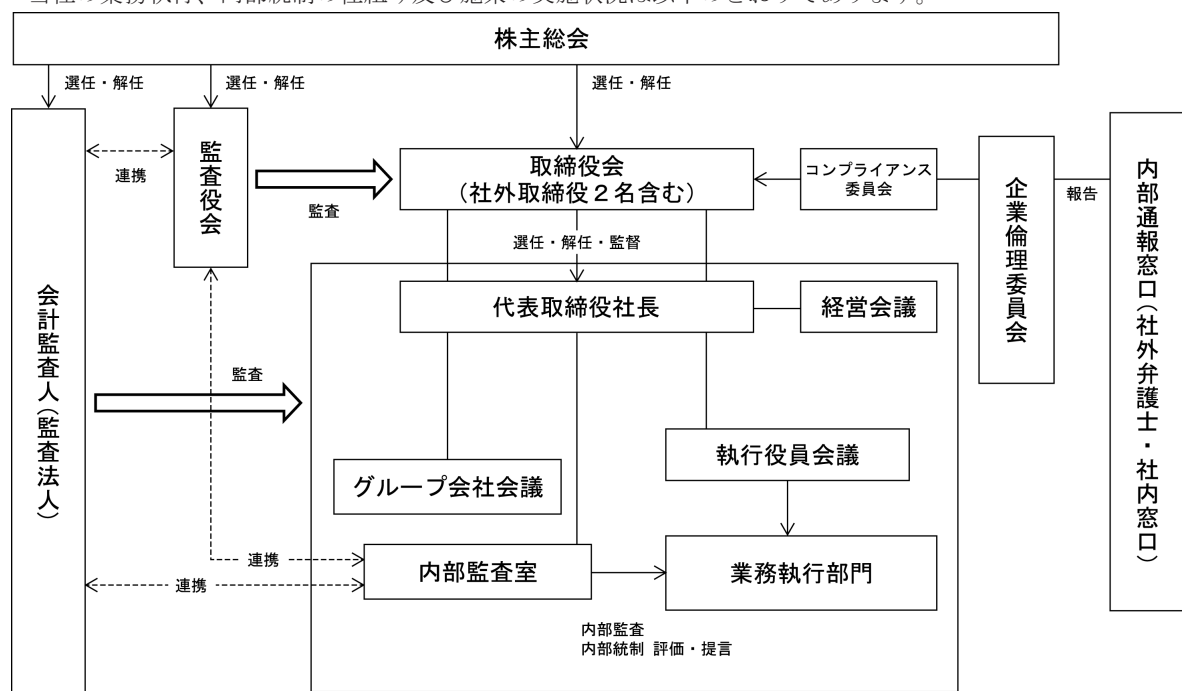
当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するよう、株主との建設的な対話を目的とする対話（面談）の申込みについては、その内容について必要に応じ合理的な範囲及び方法にて、取締役が臨むことを基本としております。

株主との対話については、IRを統括する取締役が建設的な対話の実現のため、社内部門の経理部・経営企画室・総務人事部等と情報共有を適切に行い、有機的な連携を行うこととしております。また、建設的な対話を促進するために、株主構造の把握に努め、定期的に投資家説明会を開催し、株主の意見等については、取締役会にフィードバックを行うこととしております。

なお、株主との対話の際は、インサイダー情報が外部に漏洩することを防止するため、「内部者取引の規制および内部情報の管理に関する規則」に基づき、適切に管理をしております。また、当社は、決算情報の漏洩を防ぎ、株主様、お客様、お取引様等の様々なステークホルダーに対して、公平性を確保する体制を整備しております。

① 会社の機関の内容

当社の業務執行、内部統制の仕組み及び施策の実施状況は以下のとおりであります。



A 当社は業務執行の効率化を図るため執行役員制度を導入しており、執行役員は取締役会の決定及び代表取締役の指揮のもと担当業務を執行しております。

B 平成28年3月期は13回の取締役会を開催し、法令に定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行状況を監督しております。

- C 当社は、事業規模や経営判断に対する迅速な意思決定及び監査機能の適正化を考え、監査役制度を採用しております。監査役3名のうち社外監査役は2名で、社外からの監視体制の強化に努めております。また、監査役のうち1名は、当社の経理部門において長年にわたる経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
- D 当社は、グループ内の業務監査及び内部統制状況の評価を実施する内部監査部門として社長直轄の内部監査室（11名）を設置しており、必要に応じて監査役と連携をしております。内部監査室は実施した業務監査及び内部統制状況の評価について、取締役会及び監査役会に報告を行うとともに、監査役会と適宜協議し連携をとって内部統制の運用・評価・改善を効率的に推進しております。
- E 平成16年1月に「丸大食品グループ行動基準」を制定し、当社グループの役員・使用人のコンプライアンス意識の一層の高揚を積極的に図っております。

② 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

A 基本的な考え方

当社は、企業理念・事業目的を達成し、企業価値の向上と持続的な発展を実現すべく、丸大食品グループのすべての会社及び部門が、それぞれの役割を果たせるように内部統制システムの適切な整備・運用に努めます。

また、内部統制システムについては、社長直轄の内部監査室が主管となって、当社各部署及び当社グループ企業全体の内部統制の運用状況の評価及び提言などを行います。

なお、当社は会社法及び会社法施行規則に定める「業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）」について、平成18年5月の取締役会で決議し、さらに平成27年5月の取締役会において一部見直しの決議をしております。今後も積極的な情報開示を通して、経営全般に透明性を高めてまいります。

B 業務の執行・内部統制の体制

(A) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社及び当社子会社の取締役及び使用人の倫理・法令遵守に関する行動規範である「丸大食品グループ行動基準」を制定し、法令及び定款に適合することを確保するための体制を構築しております。

また、業務執行部門から独立した内部監査室が、当社及び当社グループのコンプライアンス体制の整備、運用状況について定期的に内部監査を実施しております。また、内部通報制度として「丸大食品グループ内部通報規程」を制定し、法令及び定款に違反する行為を未然に防ぐため、取締役及び使用人に周知徹底を図っております。

(B) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に関する重要な情報は「文書規程」に従い適切に保存し管理しております。

(C) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社及び当社子会社は、「丸大食品グループ危機管理規程」を制定し、事業活動に潜在するリスクを事前に想定し、これを未然に防止するためにリスク管理者を定め、万が一危機が発生した場合には迅速な対応が行える体制を構築、整備しております。

(D) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社及び当社子会社は、取締役会を定期的に開催しております。当社は、経営に関する重要な事項については、経営会議にて事前審議の上「取締役会規程」及び「取締役会運営要領」に従い、取締役会において迅速かつ適正な意思決定を行っております。また、当社及び当社子会社の取締役及び使用人の効率的な職務の執行を確保するため、「組織職務分掌権限規程」を制定し、職務分掌、職務権限、指揮命令系統、その他の組織に関する基準を定め当社及び当社子会社の取締役及び使用人の役割分担等を明確化しております。

- (E) 当社及び当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

「丸大食品グループ行動基準」及び「丸大食品グループ危機管理規程」を、当社グループ全体を律する規範として制定し、当社グループ全体の取締役及び使用人にその遵守を徹底しております。

また、業務執行部門から独立した内部監査室が、当社グループのコンプライアンス体制の整備、運用状況について定期的に内部監査を実施しております。

- (F) 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する事項

当社は、当社及び主要な当社子会社の取締役が出席するグループ会社会議を定期的に開催し、子会社の営業成績、財務状況、その他の重要な情報について、定期的に報告するよう義務付けております。会社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実、もしくは法令及び定款に違反する事実等、当社の業務に影響を与える重要な事項について、遅滞なく当社に報告を行う体制を整えております。

- (G) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役からその職務を補助すべき使用人を置くことの求めがあった場合には、適正に人員を配置します。

- (H) 前号の使用人の取締役からの独立性並びに指示の実効性に関する事項

監査役職務を補助すべき使用人の指揮、命令は監査役が行います。また、監査役職務を補助すべき使用人の任命、異動等の人事に関する事項については、事前に監査役の同意を得るものとします。

- (I) 当社及び当社子会社の取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

当社及び当社子会社の取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実、もしくは法令及び定款に違反する事実等、当社の業務に影響を与える重要な事項について、遅滞なく監査役に報告を行う体制を整えております。

また、経営及び財務の状況など監査役職務の遂行に必要な事項について報告を行います。

- (J) 監査役への報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

内部通報制度の利用を含む監査役への報告を行った当社及び当社子会社の取締役及び使用人に対して、当該報告をしたことを理由とする不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を社内規程に定めております。

- (K) 監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還等の請求をしたときは、速やかに当該費用または債務を処理するものとしております。

- (L) その他監査役監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会は、代表取締役社長と定期的に意見交換会を開催しております。また、会計監査人や内部監査部門等と緊密な連携を図っております。

C 反社会的勢力排除に向けた取り組み

- (A) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針」（平成19年6月19日付政府の犯罪対策閣僚会議幹事会申し合わせ）に従って行動することとし、平成20年1月28日開催の取締役会において決議した「基本原則」に則り、行動しております。

(B) 反社会的勢力排除に向けた整備状況

- a 反社会的勢力の排除に向けた取り組みは企業組織として対応し、総務人事部総務課を事務局としております。
- b 外部専門機関との連携として、全国警察署・（公財）大阪府暴力追放推進センター・大阪府企業防衛連合協議会と連携しております。
- c 反社会的勢力とは取引を含めた一切の関係を遮断しております。
- d 反社会的勢力との有事における民事・刑事の法的対応については、顧問弁護士の指導に従っております。
- e 反社会的勢力との裏取引や資金提供の禁止は無論のこと、暴力団追放3ない運動「恐れない。金を出さない。利用しない。」を全社挙げて、企業活動全般に徹底させるために、あらゆる努力を傾注しております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名であります。また、社外監査役は2名であります。

社外取締役嶋津享氏は、長年にわたる会社経営の経験と幅広い見識をもとに、当社の経営を監督していただくとともに、当社経営全般に助言を頂戴することによりコーポレート・ガバナンスの強化に寄与していただくと考えております。なお、当社と同氏との間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の特別の利害関係はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれはないと判断し、社外取締役として選任しております。

社外取締役矢野秀雄氏は、京都大学名誉教授、独立行政法人家畜改良センター理事長、特殊法人日本中央競馬会経営委員会委員などの要職を歴任され、畜産分野を中心とした専門的な知識を有し、幅広い経験と高い見識をもとに、当社の経営全般に対する助言ならびに客観的・中立的な立場で監督できるものと考えております。なお、当社と同氏との間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の特別の利害関係はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれはないと判断し、社外取締役として選任しております。

社外監査役奥平卓司氏は、企業経営に関し、能力・見識において優れ、知識・経験等を当社の監査体制にいかしていただけると考えております。なお、当社と同氏との間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の特別の利害関係はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれはないと判断し、社外監査役として選任しております。

社外監査役西村元昭氏は、弁護士としての専門的な知識・経験等を当社の監査体制にいかしていただけると考えております。なお、当社と同氏との間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の特別の利害関係はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれはないと判断し、社外監査役として選任しております。

社外取締役及び社外監査役の独立性に関する具体的な判断基準については、金融商品取引所が定める独立性基準を踏まえ、「社外役員独立性基準」を策定・公表しております。

当社が定める「社外役員独立性基準」については、次に記載のとおりです。

「社外役員独立性基準」

当社の社外役員（社外取締役及び社外監査役）が次の項目のいずれかに該当する場合は、当社にとって十分な独立性を有していないものとみなす。

(1) 当社及び当社の連結子会社(以下、「当社グループ」という。)の業務執行者(注1)

(2) 下記、①から⑨に過去3年間に於いて該当していた者

- ① 当社グループを主要な取引先とする者(注2)又はその業務執行者
- ② 当社グループの主要な取引先(注3)又はその業務執行者
- ③ 当社グループの主要な借入先(注4)又はその業務執行者
- ④ 当社の大株主(総議決権の10%以上の議決権を直接又は間接的に保有する者)又はその業務執行者
- ⑤ 当社グループが大出資者(総議決権の10%以上の議決権を直接又は間接的に保有している者)又はその業務執行者
- ⑥ 当社グループの会計監査人である監査法人に所属する者

- ⑦ 当社グループから、役員報酬以外に年間1,000万円を超える報酬を得ている者
- ⑧ 当社グループから、一定額を超える寄付金(注5)を受領している者又はその業務執行者
- ⑨ 当社グループの業務執行者が役員に就任している会社の業務執行者
- (3) 上記(1)、(2)に該当する者が重要な地位にある者(注6)である場合において、その者の配偶者又は2親等内の親族

注1：業務執行者とは、法人その他の団体の業務執行取締役又は執行役員、支配人その他これらに準じる者及び使用人をいう。

注2：当社グループを主要な取引先とする者とは、直近事業年度末におけるその者の年間連結売上高の2%以上の支払いを当社グループから受けた者をいう。

注3：当社グループの主要な取引先とは、直近事業年度末における当社の年間連結売上高の2%以上の支払いを当社に行っている者をいう。

注4：当社グループの主要な借入先とは、連結総資産の2%以上に相当する金額の借入先をいう。

注5：一定額を超える寄付金とは、法人その他の団体に対する寄付金が、年間1,000万円以上又はその法人その他の団体の売上高若しくは総収入の2%以上のいずれか大きい方の金額を超える寄付金をいう。

注6：重要な地位にある者とは、取締役、執行役、執行役員及び部長級以上の重要な業務を執行する者をいう。

取締役会全体の客観性・独立性を担保する観点から、上記基準に基づき、社外取締役である嶋津享氏及び矢野秀雄氏、社外監査役である奥平卓司氏及び西村元昭氏を独立役員として東京証券取引所へ届け出ております。

当社取締役・監査役は、自身の受託者責任を踏まえ、当社以外の上場会社の役員を兼務する場合は、合理的な範囲にとどめております。

社外取締役は当社の経営を監督するとともに、当社経営全般に助言をすることによりコーポレート・ガバナンスの強化に寄与しております。社外監査役は、会社経営の経験や法務等の専門的見地から当社の業務執行を監視し、内部監査と内部統制の主管部署である内部監査室と緊密な連携を保ち、会計監査人と情報交換・意見交換を行い、効率的な監査の実施に努めております。また当社の社外役員の選任状況に関して、社外からの監督・監視の体制は、当社の業容及び規模を勘案致しますと、現在の体制で十分であると考えております。

④ 責任限定契約の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、取締役（業務執行取締役または使用人であるものをのぞく。）及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役または使用人であるものをのぞく。）及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

⑤ 役員報酬の内容

A 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	177	137	—	40	—	7
監査役 (社外監査役を除く。)	13	13	—	—	—	1
社外役員	21	21	—	—	—	5

(注) 取締役の支給額には、使用人としての給与分は含んでおりません。

B 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

C 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はございません。

D 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬の総額は株主総会において決定した範囲において、各役員の報酬を決定しております。

取締役の報酬は、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図っていくための動機付けとして、従来の実績・慣例等を踏まえた支給基準及び業績等に対する貢献度によって報酬案を作成し、透明性・客観性を高めるため、独立社外取締役の適切な助言を反映した上で、取締役会の決議により決定しております。

⑥ 会計監査の状況

当社は有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し監査を受けており、当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務にかかる補助者の構成は、以下のとおりです。

A 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員	業務執行社員	西野 裕久
指定有限責任社員	業務執行社員	駿河 一郎
指定有限責任社員	業務執行社員	龍田 佳典

B 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	7名
その他	13名

⑦ 取締役の定数

当社は、業務執行の監督と重要な意思決定を行うため、専門知識や経験等が異なる多様な取締役で構成し、意思決定の迅速性を確保するため、取締役の人数については、10名以内とすることを定款に規定しております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

⑨ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により、市場取引等による自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを目的としております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑪ 関連当事者間の取引

当社は、取締役及び主要株主等との関連当事者間取引を行う場合には、社内規程に則り、取締役会での承認を要することとしております。

⑫ 株式の保有状況

A 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	81銘柄
貸借対照表計上額の合計額	11,855百万円

B 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(A) 政策保有に関する方針

当社の政策保有目的は、中長期的な視点で当社の持続的な企業価値の向上に資する銘柄を取引関係の維持・強化のために保有していく方針としております。

(B) 政策保有株式に係る議決権の行使について

当社は、政策保有株式に係る議決権の行使にあたっては、当社及び投資先企業の企業価値の向上に資するかどうかを判断基準としております。

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
住友商事(株)	2,000,000	2,570	取引関係の維持・強化のため
(株)イズミ	381,260	1,677	同上
イオン(株)	1,008,851	1,330	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	2,060,670	1,020	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	213,000	980	同上
サッポロホールディングス(株)	1,104,000	525	同上
日本新薬(株)	95,000	415	同上
(株)ドトール・日レスホールディングス	190,600	383	同上
レンゴー(株)	653,000	332	同上
(株)ローソン	39,658	330	同上
ＯＵＧホールディングス(株)	1,150,000	269	同上
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)	180,733	192	同上
(株)セブン&アイ・ホールディングス	36,520	184	同上
(株)カネカ	213,000	180	同上
(株)丸久	111,089	120	同上
(株)中国銀行	67,200	120	同上
(株)三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	158,300	117	同上
(株)ライフコーポレーション	54,085	113	同上
(株)フジ	52,881	109	同上
(株)山陰合同銀行	108,150	107	同上
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	47,250	106	同上
(株)アークス	33,102	95	同上
(株)関西スーパーマーケット	110,979	88	同上
(株)いなげや	64,137	87	同上
(株)ファミリーマート	15,779	79	同上
(株)常陽銀行	127,600	78	同上
(株)千葉銀行	89,250	78	同上
(株)広島銀行	121,000	78	同上
ユニグループ・ホールディングス(株)	115,779	77	同上
兼松(株)	410,000	71	同上
アクシアル リテイリング(株)	19,284	68	同上

(注) 上記の株式は、いずれも貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
住友商事(株)	2,000,000	2,237	取引関係や協力関係の維持・強化のため
(株)イズミ	381,260	1,851	取引関係や協力関係の維持・強化のため
イオン(株)	1,014,855	1,650	取引関係や協力関係の維持・強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	213,000	726	安定的な金融取引関係の維持・強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	2,060,670	679	安定的な金融取引関係の維持・強化のため
サッポロホールディングス(株)	1,104,000	618	取引関係や協力関係の維持・強化のため
日本新薬(株)	95,000	418	取引関係や協力関係の維持・強化のため
(株)ローソン	39,658	373	取引関係や協力関係の維持・強化のため
レンゴー(株)	653,000	370	取引関係や協力関係の維持・強化のため
OUGホールディングス(株)	1,150,000	265	取引関係や協力関係の維持・強化のため
(株)カネカ	213,000	205	取引関係や協力関係の維持・強化のため
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)	180,733	193	取引関係や協力関係の維持・強化のため
(株)セブン&アイ・ホールディングス	36,520	175	取引関係や協力関係の維持・強化のため
(株)ライフコーポレーション	54,355	153	取引関係や協力関係の維持・強化のため
(株)リテールパートナーズ(注) 2	118,302	128	取引関係や協力関係の維持・強化のため
(株)フジ	53,422	123	取引関係や協力関係の維持・強化のため
(株)いなげや	65,363	92	取引関係や協力関係の維持・強化のため
(株)ファミリーマート	15,779	92	取引関係や協力関係の維持・強化のため
ユニーグループ・ホールディングス(株)	115,779	91	取引関係や協力関係の維持・強化のため
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	47,250	91	取引関係や協力関係の維持・強化のため
(株)関西スーパーマーケット	114,924	91	取引関係や協力関係の維持・強化のため
(株)アークス	33,246	83	取引関係や協力関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	158,300	82	安定的な金融取引関係の維持・強化のため
(株)中国銀行	67,200	78	安定的な金融取引関係の維持・強化のため
(株)山陰合同銀行	108,150	75	安定的な金融取引関係の維持・強化のため
アクシアル リテイリング(株)	19,446	72	取引関係や協力関係の維持・強化のため
ミニストップ(株)	33,674	68	取引関係や協力関係の維持・強化のため
兼松(株)	410,000	67	取引関係や協力関係の維持・強化のため
(株)千葉銀行	89,250	50	安定的な金融取引関係の維持・強化のため
(株)広島銀行	121,000	49	安定的な金融取引関係の維持・強化のため

(注) 1 兼松(株)以下の株式は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位30銘柄について記載しております。

2 (株)リテールパートナーズは、平成27年7月に(株)丸久から商号変更しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	64	—	64	—
連結子会社	—	—	—	—
計	64	—	64	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

- (1) 当社は、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、会計基準等の内容を適切に把握しております。また、会計基準等の変更等についての的確に対応することができるよう各種研修へ参加しております。
- (2) 将来の指定国際会計基準の適用に備え、社内に担当を設置し、情報収集、調査分析に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,922	17,001
受取手形及び売掛金	23,951	24,639
商品及び製品	10,533	7,713
仕掛品	567	431
原材料及び貯蔵品	5,932	6,073
繰延税金資産	1,025	945
その他	760	1,936
貸倒引当金	△56	△38
流動資産合計	56,637	58,701
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	48,080	47,972
減価償却累計額	△33,477	△33,785
建物及び構築物（純額）	※2 14,603	※2 14,186
機械装置及び運搬具	51,413	51,003
減価償却累計額	△40,271	△41,002
機械装置及び運搬具（純額）	※2 11,142	※2 10,001
工具、器具及び備品	4,445	4,416
減価償却累計額	△2,919	△2,805
工具、器具及び備品（純額）	1,525	1,611
土地	※2 18,245	※2 17,926
リース資産	6,097	6,891
減価償却累計額	△3,363	△3,385
リース資産（純額）	2,733	3,505
建設仮勘定	63	824
有形固定資産合計	48,312	48,056
無形固定資産	1,034	737
投資その他の資産		
投資有価証券	12,683	11,893
長期貸付金	152	111
繰延税金資産	108	131
その他	5,287	※1 5,136
貸倒引当金	△308	△245
投資その他の資産合計	17,923	17,026
固定資産合計	67,270	65,820
資産合計	123,908	124,522

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,071	21,859
短期借入金	※2 7,301	※2 5,399
1年内返済予定の長期借入金	※2 2,095	※2 2,745
リース債務	745	819
未払金	5,348	7,196
未払法人税等	767	751
未払消費税等	1,038	1,205
賞与引当金	995	973
その他	1,625	1,512
流動負債合計	40,990	42,462
固定負債		
長期借入金	※2 5,223	※2 2,848
リース債務	2,088	2,784
繰延税金負債	1,609	1,008
退職給付に係る負債	1,727	2,515
その他	559	580
固定負債合計	11,209	9,737
負債合計	52,200	52,199
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,716	6,716
資本剰余金	22,073	22,086
利益剰余金	39,615	41,304
自己株式	△10	△511
株主資本合計	68,394	69,596
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,775	4,423
繰延ヘッジ損益	8	△21
為替換算調整勘定	△153	△4
退職給付に係る調整累計額	△1,719	△2,066
その他の包括利益累計額合計	2,911	2,330
非支配株主持分	402	396
純資産合計	71,708	72,322
負債純資産合計	123,908	124,522

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
売上高	222,316	229,543
売上原価	※1 172,256	※1 177,074
売上総利益	50,060	52,469
販売費及び一般管理費	※2 47,329	※2 48,300
営業利益	2,730	4,168
営業外収益		
受取利息	23	20
受取配当金	284	301
不動産賃貸料	203	219
その他	472	364
営業外収益合計	983	907
営業外費用		
支払利息	242	214
為替差損	—	76
持分法による投資損失	125	6
その他	214	236
営業外費用合計	582	532
経常利益	3,131	4,543
特別利益		
固定資産処分益	※3 529	※3 105
投資有価証券売却益	36	98
特別利益合計	565	203
特別損失		
固定資産処分損	※4 184	※4 208
減損損失	※5 132	※5 285
関係会社整理損	—	※6 298
退職給付制度終了損	—	160
投資有価証券評価損	3	—
特別損失合計	321	953
税金等調整前当期純利益	3,376	3,794
法人税、住民税及び事業税	1,252	1,289
法人税等調整額	55	△174
法人税等合計	1,307	1,115
当期純利益	2,068	2,678
非支配株主に帰属する当期純利益	262	61
親会社株主に帰属する当期純利益	1,805	2,617

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
当期純利益	2,068	2,678
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,356	△352
繰延ヘッジ損益	7	△29
為替換算調整勘定	△52	141
退職給付に係る調整額	1,021	△347
持分法適用会社に対する持分相当額	5	7
その他の包括利益合計	※ 2,339	※ △581
包括利益	4,408	2,097
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,141	2,036
非支配株主に係る包括利益	266	61

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,716	21,685	38,718	△704	66,416
当期変動額					
剰余金の配当			△909		△909
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,805		1,805
自己株式の取得				△16	△16
自己株式の処分		387		710	1,098
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	387	896	694	1,978
当期末残高	6,716	22,073	39,615	△10	68,394

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,417	0	△106	△2,736	575	1,585	68,576
当期変動額							
剰余金の配当							△909
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,805
自己株式の取得							△16
自己株式の処分							1,098
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,358	7	△46	1,016	2,336	△1,182	1,153
当期変動額合計	1,358	7	△46	1,016	2,336	△1,182	3,131
当期末残高	4,775	8	△153	△1,719	2,911	402	71,708

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,716	22,073	39,615	△10	68,394
当期変動額					
剰余金の配当			△927		△927
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,617		2,617
自己株式の取得				△501	△501
連結子会社株式の取得 による持分の増減		12			12
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	12	1,689	△501	1,201
当期末残高	6,716	22,086	41,304	△511	69,596

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,775	8	△153	△1,719	2,911	402	71,708
当期変動額							
剰余金の配当							△927
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,617
自己株式の取得							△501
連結子会社株式の取得 による持分の増減							12
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△352	△29	148	△347	△580	△6	△587
当期変動額合計	△352	△29	148	△347	△580	△6	614
当期末残高	4,423	△21	△4	△2,066	2,330	396	72,322

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,376	3,794
減価償却費	5,435	5,206
減損損失	132	285
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△93	△79
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△20	314
受取利息及び受取配当金	△307	△322
支払利息	242	214
投資有価証券売却損益 (△は益)	△36	△98
投資有価証券評価損益 (△は益)	3	—
固定資産処分損益 (△は益)	△344	103
売上債権の増減額 (△は増加)	△758	△666
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,365	2,733
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,629	833
未払消費税等の増減額 (△は減少)	608	167
その他	458	259
小計	6,960	12,745
利息及び配当金の受取額	296	316
利息の支払額	△241	△213
法人税等の支払額	△1,405	△1,235
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,609	11,613
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△29	△29
投資有価証券の売却による収入	55	340
固定資産の取得による支出	△4,360	△3,475
固定資産の売却による収入	635	325
その他	△154	△104
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,853	△2,943
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△36	△1,600
長期借入れによる収入	2,482	370
長期借入金の返済による支出	△3,125	△2,095
リース債務の返済による支出	△775	△780
配当金の支払額	△910	△928
自己株式の処分による収入	1,098	—
非支配株主への払戻による支出	△1,440	—
自己株式の取得による支出	△1	△501
その他	△25	△57
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,733	△5,592
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△974	3,078
現金及び現金同等物の期首残高	14,897	13,922
現金及び現金同等物の期末残高	※1 13,922	※1 17,001

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

29社

主要な連結子会社は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。

当連結会計年度において、連結子会社であった青島丸魯大食品有限公司は、持分の一部譲渡に伴い、持分法適用の関連会社となったため、連結の範囲から除外しております。

また、清算の終了等により、関東丸大食品(株)他2社を連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社数

2社

会社等の名称

Betagro MF Deli Co.,Ltd.、青島丸魯大食品有限公司

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日が連結決算日と異なる連結子会社

該当事項はありません。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 12～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。
また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引)
- ・ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があります、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの

③ ヘッジ方針

将来の為替及び金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引、及び短期的な売買損益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替及び金利の変動による影響を相殺または一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

デリバティブ取引については、取引権限、取引限度額及び取引手続等を定めた社内規程に基づき運用しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

なお、これによる損益、財政状態及び1株あたり情報への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「自己株式の取得による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△26百万円は、「自己株式の取得による支出」△1百万円、「その他」△25百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
関係会社出資金	—	0 百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
	百万円	百万円	百万円	百万円
建物及び構築物	903	(258)	848	(234)
機械装置及び運搬具	113	(3)	88	(1)
土地	468	(185)	468	(185)
合計	1,485	(446)	1,405	(420)

担保付債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
	百万円	百万円	百万円	百万円
短期借入金	300	(300)	200	(200)
1年内返済予定の長期借入金	365	(17)	227	(17)
長期借入金	727	(32)	500	(14)
合計	1,393	(349)	927	(232)

上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

3 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
青島丸魯大食品有限公司	—	283 百万円

4 当座貸越契約

当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越契約の総額	22,150 百万円	22,100 百万円
借入実行残高	6,870 "	5,299 "
差引額	15,280 百万円	16,801 百万円

(連結損益計算書関係)

※1 たな卸資産評価損

期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。なお、以下の金額は戻入額と相殺した後のものです。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
80 百万円	168 百万円

※2 販売費及び一般管理費

(1) 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
配送費	23,658 百万円	24,837 百万円
給与手当	7,927 "	7,655 "
退職給付費用	498 "	605 "
賞与引当金繰入額	626 "	503 "
貸倒引当金繰入額	14 "	△2 "

(2) 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります(当期製造費用には含まれておりません)。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
676 百万円	742 百万円

※3 固定資産処分益

主なものは、遊休資産の売却によるものであります。

※4 固定資産処分損

主なものは、建物及び構築物、機械装置及び運搬具の除却によるものであります。

※5 減損損失

当社グループは、以下の資産において減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

用途	種類	場所	金額
遊休	土地、建物等	埼玉県他	132 百万円
計	—	—	132 百万円

当社グループは、事業用資産、賃貸用資産、遊休資産の区分にて資産のグループ化を行い、事業用資産については、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業区分を一つの資産グループとし、賃貸用資産および遊休資産については、個別資産をグルーピングの最小単位としております。この結果、帳簿価額に対し、時価が著しく下落している遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。減損損失132百万円は、全て賃貸等不動産に対するものです。

なお、遊休資産の回収可能価額は、鑑定評価額等により評価した正味売却価額により測定しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

用途	種類	場所	金額
事業用	建物等	東京都他	25 百万円
賃貸	土地、建物等	広島県他	2 "
遊休	土地、建物等	千葉県他	257 "
計	—	—	285 百万円

当社グループは、事業用資産、賃貸用資産、遊休資産の区分にて資産のグループ化を行い、事業用資産については、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業区分を一つの資産グループとし、賃貸用資産および遊休資産については、個別資産をグルーピングの最小単位としております。この結果、将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回った事業用資産、また、帳簿価額に対し、時価が著しく下落している賃貸用資産および遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。減損損失の内訳は、賃貸等不動産260百万円、リース資産17百万円、その他の固定資産8百万円となっております。

なお、回収可能価額は、事業用資産については使用価値により、賃貸用資産については正味売却価額または使用価値により、遊休資産については正味売却価額により測定しております。正味売却価額は鑑定評価額等により評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.4%で割り引いて算定しております。

※6 関係会社整理損

青島丸魯大食品有限公司の整理に伴う損失であります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,726	△484
組替調整額	△32	△98
税効果調整前	1,693	△582
税効果額	△337	230
その他有価証券評価差額金	1,356	△352
繰越ヘッジ損益		
当期発生額	11	△43
税効果調整前	11	△43
税効果額	△3	13
繰越ヘッジ損益	7	△29
為替換算調整勘定		
当期発生額	△52	18
組替調整額	—	122
為替換算調整勘定	△52	141
退職給付に係る調整額		
当期発生額	976	△987
組替調整額	293	514
税効果調整前	1,269	△472
税効果額	△247	125
退職給付に係る調整額	1,021	△347
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	5	7
その他の包括利益合計	2,339	△581

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	132,527,909	—	—	132,527,909
合計	132,527,909	—	—	132,527,909
自己株式				
普通株式(注)	2,643,785	39,498	2,646,000	37,283
合計	2,643,785	39,498	2,646,000	37,283

(注) 1 自己株式の増加39,498株は、所在不明株主の株式買取りによる増加34,324株及び単元未満株式の買取りによる増加5,174株であります。

2 自己株式の減少2,646,000株は、第三者割当による自己株式の処分による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	909	7	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	927	7	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	132,527,909	—	—	132,527,909
合計	132,527,909	—	—	132,527,909
自己株式				
普通株式(注)	37,283	1,073,206	—	1,110,489
合計	37,283	1,073,206	—	1,110,489

(注) 自己株式の増加1,073,206株は、自己株式立会外買付取引(T o S T N e T - 3)による増加1,070,000株及び単元未満株式の買取りによる増加3,206株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	927	7	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	919	7	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	13,922 百万円	17,001 百万円
現金及び現金同等物	13,922 百万円	17,001 百万円

2 重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	261 百万円	1,600 百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、加工食品事業における生産設備（機械及び装置）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用は元本リスクのない預金等に限定し、資金調達は主に銀行等金融機関からの借入及び社債発行による方針であります。

デリバティブ取引は、為替及び金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理要領に従い、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先について信用状況を半期ごとに把握する体制をとり、リスクの軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理要領に準じて、同様の管理を行っております。

投資有価証券は、「上場株式保有運営要領」に則り、中長期的な視点で当社の持続的な企業価値の向上に資する銘柄を取引関係の維持・強化のために保有していく方針としております。投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、把握された時価は定期的に取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。その一部には、原材料・商品の輸入に伴う外貨建てのものがありますが、確実に発生すると見込まれる外貨建て営業債務に対し、先物為替予約を利用し、為替相場の変動リスクの軽減を図っております。

借入金は主に運転資金に係わる調達で、ファイナンス・リース取引に係わるリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としております。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの大半については、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用し、支払利息の固定化を図っております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引は、当社のデリバティブ取扱規則に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社は、各部門からの報告に基づき経理部が資金繰計画を作成し、適時に更新を行うなどの方法により流動性の管理をしております。連結子会社についても、当社の方法に準じて管理を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照ください。）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	13,922	13,922	—
(2) 受取手形及び売掛金	23,951	23,951	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	12,632	12,632	—
資産計	50,506	50,506	—
(1) 支払手形及び買掛金	21,071	21,071	—
(2) 短期借入金	7,301	7,301	—
(3) 長期借入金	7,319	7,287	△31
(4) リース債務	2,834	2,918	83
負債計	38,526	38,579	52
デリバティブ取引（※）	12	12	—

（※）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は、純額で表示しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	17,001	17,001	—
(2) 受取手形及び売掛金	24,639	24,639	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	11,839	11,839	—
資産計	53,479	53,479	—
(1) 支払手形及び買掛金	21,859	21,859	—
(2) 短期借入金	5,399	5,399	—
(3) 長期借入金	5,593	5,576	△16
(4) リース債務	3,604	3,668	64
負債計	36,456	36,504	47
デリバティブ取引（※）	△30	△30	—

（※）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は、純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

 その他有価証券

 これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金及び(4) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理されたスワップの元利金の合計額を、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成27年 3 月31日	平成28年 3 月31日
非上場株式	50	54
関係会社出資金	—	0

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローの見積りなどによる時価の把握が極めて困難と認められるため、「資産(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年 3 月31日）

(単位：百万円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超
現金及び預金	13,922	—	—
受取手形及び売掛金	23,951	—	—
投資有価証券			
その他有価証券のうち満期があるもの	—	—	—
合計	37,874	—	—

当連結会計年度（平成28年 3 月31日）

(単位：百万円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超
現金及び預金	17,001	—	—
受取手形及び売掛金	24,639	—	—
投資有価証券			
その他有価証券のうち満期があるもの	—	—	—
合計	41,640	—	—

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	2,095	1,723	2,373	655	381	89
リース債務	745	653	661	380	366	25
合計	2,841	2,377	3,034	1,036	748	115

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	2,745	1,595	781	381	27	61
リース債務	819	831	554	545	192	660
合計	3,564	2,426	1,336	927	220	722

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
①株式	12,145	5,101	7,043
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	12,145	5,101	7,043
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
①株式	487	695	△208
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	487	695	△208
合計	12,632	5,797	6,835

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額50百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローの見積りなどによる時価の把握が極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

当連結会計年度（平成28年 3 月31日）

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
①株式	11,206	4,780	6,426
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	11,206	4,780	6,426
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
①株式	633	806	△173
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	633	806	△173
合計	11,839	5,587	6,252

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額54百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローの見積りなどによる時価の把握が極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日）

（単位：百万円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	49	36	—
債券	6	—	—
合計	55	36	—

当連結会計年度（自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日）

（単位：百万円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	340	98	—
債券	—	—	—
合計	340	98	—

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、投資有価証券について3百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、投資有価証券の減損処理はありません。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の公表財務諸表ベースでの経営成績の検討等により、総合的に判断しております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち 1年超	
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	1,027	—	12
合計			1,027	—	12

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち 1年超	
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	1,212	—	△30
合計			1,212	—	△30

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成27年 3 月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち 1 年超	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	3,768	3,768	(注)
合計			3,768	3,768	—

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成28年 3 月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち 1 年超	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	2,706	2,106	(注)
合計			2,706	2,106	—

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付企業年金制度(基金型)及び退職一時金制度並びに確定拠出年金制度(前払退職金との選択制)を設けております。なお、当社は平成28年4月1日に確定給付企業年金制度(基金型)の一部を確定拠出年金制度へ移行いたしました。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	23,488 百万円	23,282 百万円
勤務費用	761 "	736 "
利息費用	187 "	186 "
数理計算上の差異の発生額	14 "	150 "
退職給付の支払額	△1,170 "	△945 "
退職給付制度終了損	— "	160 "
退職給付債務の期末残高	23,282 百万円	23,571 百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	21,385 百万円	22,517 百万円
期待運用収益	641 "	675 "
数理計算上の差異の発生額	990 "	△836 "
事業主からの拠出額	552 "	543 "
退職給付の支払額	△1,052 "	△816 "
年金資産の期末残高	22,517 百万円	22,083 百万円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	914 百万円	963 百万円
退職給付費用	96 "	102 "
退職給付の支払額	△48 "	△37 "
退職給付に係る負債の期末残高	963 百万円	1,027 百万円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	23,282 百万円	23,571 百万円
年金資産	△22,517 "	△22,083 "
	764 百万円	1,487 百万円
非積立型制度の退職給付債務	963 "	1,027 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,727 百万円	2,515 百万円
退職給付に係る負債	1,727 百万円	2,515 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,727 百万円	2,515 百万円

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	761 百万円	735 百万円
利息費用	187 "	186 "
期待運用収益	△641 "	△675 "
数理計算上の差異の費用処理額	286 "	507 "
過去勤務費用の費用処理額	6 "	6 "
簡便法で計算した退職給付費用	96 "	102 "
確定給付制度に係る退職給付費用	697 百万円	862 百万円
退職給付制度終了損(注)	—	160 百万円

(注) 特別損失に計上しております。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	6 百万円	6 百万円
数理計算上の差異	1,262 "	△479 "
合計	1,269 百万円	△472 百万円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	10 百万円	3 百万円
未認識数理計算上の差異	2,405 "	2,885 "
合計	2,415 百万円	2,888 百万円

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	44.5 %	41.8 %
オルタナティブ	22.2 %	22.2 %
株式	24.1 %	17.4 %
短期資産	2.5 %	11.7 %
一般勘定	6.7 %	6.9 %
合計	100 %	100 %

(注) オルタナティブは、リスクの分散を図る目的で投資を行っており、投資対象はヘッジファンドであります。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	0.8 %	0.8 %
長期期待運用収益率	3.0 %	3.0 %
予想昇給率(注)		
確定給付企業年金制度(基金型)	1.0 %	1.0 %
退職一時金制度	4.8 %	4.8 %

(注) 予想昇給率は、各制度の昇給指数を平均して算出しております。

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度50百万円、当連結会計年度49百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
繰延税金資産		
減損損失	1,219 百万円	1,164 百万円
退職給付に係る負債	546 "	737 "
賞与引当金	334 "	312 "
未払配送費	252 "	271 "
税務上の繰越欠損金	505 "	221 "
長期営業債権	226 "	215 "
貸倒引当金	118 "	93 "
その他	760 "	708 "
繰延税金資産小計	3,963 百万円	3,724 百万円
評価性引当額	△2,128 "	△1,578 "
繰延税金資産合計	1,835 百万円	2,146 百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△2,062 百万円	△1,832 百万円
固定資産圧縮積立金	△33 "	△31 "
その他	△214 "	△214 "
繰延税金負債合計	△2,310 百万円	△2,077 百万円
繰延税金資産(負債(△))の純額	△475 百万円	68 百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
法定実効税率	35.6 %	33.1 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4 %	1.3 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.4 %	△0.5 %
住民税均等割等	3.5 %	3.0 %
評価性引当額の増減	△1.6 %	△10.6 %
試験研究費等税額控除	△1.4 %	△1.2 %
のれん償却費	1.9 %	1.6 %
連結子会社との税率差異	△0.6 %	1.5 %
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.4 %	0.9 %
その他	0.0 %	0.3 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.7 %	29.4 %

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「その他」に含めて計上しておりました「のれん償却費」及び「連結子会社との税率差異」は、表示上の明瞭性を高めるため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。

これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において「その他」に表示しておりました1.3%は、「のれん償却費」1.9%、「連結子会社との税率差異」△0.6%、「その他」0.0%として組み替えております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が59百万円、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が32百万円、その他有価証券評価差額金が100百万円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が7百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円、それぞれ減少しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「加工食品事業」及び「食肉事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「加工食品事業」は、ハム・ソーセージや調理加工食品の製造及び販売をしております。「食肉事業」は、食肉（牛肉、豚肉、鶏肉等）の加工及び販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度より、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上する方法に変更いたしました。

これによる当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額(注) 3
	加工食品 事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	156,952	65,002	221,954	362	222,316	—	222,316
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	1,029	1,029	△1,029	—
計	156,952	65,002	221,954	1,391	223,346	△1,029	222,316
セグメント利益	1,885	666	2,551	178	2,730	—	2,730
セグメント資産	71,733	18,305	90,039	390	90,429	33,478	123,908
その他の項目							
減価償却費(注) 4	5,091	324	5,415	19	5,435	—	5,435
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 4	4,267	131	4,399	23	4,422	15	4,438

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代行事業等を含んでおります。
- 2 セグメント資産の調整額33,478百万円は全社資産であります。全社資産の主なものは、現金及び預金、投資有価証券、賃貸等不動産であります。
- 3 報告セグメントの利益計とその他事業セグメントの利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
- 4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額(注) 3
	加工食品 事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	161,952	67,225	229,177	365	229,543	—	229,543
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	1,060	1,060	△1,060	—
計	161,952	67,225	229,177	1,426	230,604	△1,060	229,543
セグメント利益	3,590	426	4,016	151	4,168	—	4,168
セグメント資産	73,045	15,431	88,477	349	88,827	35,694	124,522
その他の項目							
減価償却費(注) 4	4,868	314	5,183	23	5,206	—	5,206
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 4	5,518	130	5,648	27	5,676	97	5,774

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代行事業等を含んでおります。
- 2 セグメント資産の調整額35,694百万円は全社資産であります。全社資産の主なものは、現金及び預金、投資有価証券、賃貸等不動産であります。
- 3 報告セグメントの利益計とその他事業セグメントの利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
- 4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	ハム・ソーセージ	調理加工食品	食肉	その他	合計
外部顧客への売上高	91,267	65,684	65,002	362	222,316

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	ハム・ソーセージ	調理加工食品	食肉	その他	合計
外部顧客への売上高	89,142	72,809	67,225	365	229,543

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)	連結損益計 算書計上額
	加工食品 事業	食肉事業	計				
減損損失	—	—	—	—	—	132	132

（注）各セグメントに帰属しない賃貸等不動産等について、回収可能価額の低下に伴う減損損失132百万円を計上しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)	連結損益計 算書計上額
	加工食品 事業	食肉事業	計				
減損損失	25	—	25	—	25	260	285

（注）各セグメントに帰属しない賃貸等不動産等について、回収可能価額の低下に伴う減損損失260百万円を計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	加工食品 事業	食肉事業	計				
当期償却額	182	—	182	—	182	—	182
当期末残高	300	—	300	—	300	—	300

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	加工食品 事業	食肉事業	計				
当期償却額	183	—	183	—	183	—	183
当期末残高	115	—	115	—	115	—	115

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	538.20円	547.31円
1 株当たり当期純利益金額	13.89円	19.85円

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,805	2,617
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,805	2,617
普通株式の期中平均株式数(千株)	130,030	131,854

(2) 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	71,708	72,322
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	402	396
(うち非支配株主持分)(百万円)	(402)	(396)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	71,305	71,926
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	132,490	131,417

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,301	5,399	0.47	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,095	2,745	1.23	—
1年以内に返済予定のリース債務	745	819	3.48	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	5,223	2,848	1.06	平成29年4月～ 平成35年12月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	2,088	2,784	3.61	平成29年4月～ 平成37年2月
合計	17,454	14,597	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。リース取引開始日が、改正後のリース取引に関する会計基準等の適用前の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、平均利率(%)の計算には含めておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,595	781	381	27
リース債務	831	554	545	192

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	56,327	115,971	178,799	229,543
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	1,182	2,400	4,526	3,794
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	703	1,415	2,718	2,617
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	5.31	10.70	20.59	19.85

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益金額又は 1株当たり四半期純 損失金額(△) (円)	5.31	5.39	9.92	△0.77

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31 日)	当事業年度 (平成28年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,350	10,572
受取手形	38	38
売掛金	18,047	18,688
商品及び製品	8,264	5,654
仕掛品	244	229
原材料及び貯蔵品	4,918	4,930
短期貸付金	1,682	2,108
繰延税金資産	547	512
その他	1,556	1,699
貸倒引当金	△11	△10
流動資産合計	43,640	44,423
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,720	8,947
構築物	585	534
機械及び装置	8,195	7,333
車両運搬具	5	13
工具、器具及び備品	1,329	1,357
土地	13,348	12,566
リース資産	1,189	780
建設仮勘定	61	155
有形固定資産合計	34,435	31,690
無形固定資産	263	238
投資その他の資産		
投資有価証券	12,646	11,855
関係会社株式	3,994	4,050
賃貸等不動産	8,182	8,683
その他	5,224	3,810
貸倒引当金	△1,575	△828
投資その他の資産合計	28,471	27,571
固定資産合計	63,170	59,500
資産合計	106,811	103,923

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31 日)	当事業年度 (平成28年 3 月31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	124	119
買掛金	16,796	16,833
短期借入金	6,220	4,799
1年内返済予定の長期借入金	1,730	2,518
リース債務	479	413
未払金	3,609	4,161
未払法人税等	489	375
賞与引当金	519	522
関係会社事業損失引当金	—	90
その他	793	1,435
流動負債合計	30,763	31,269
固定負債		
長期借入金	4,496	2,348
リース債務	859	494
繰延税金負債	2,267	1,814
関係会社事業損失引当金	107	84
その他	377	377
固定負債合計	8,107	5,119
負債合計	38,870	36,388
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,716	6,716
資本剰余金		
資本準備金	21,685	21,685
その他資本剰余金	387	387
資本剰余金合計	22,073	22,073
利益剰余金		
利益準備金	1,676	1,676
その他利益剰余金		
別途積立金	20,050	20,050
固定資産圧縮積立金	70	70
繰越利益剰余金	12,587	13,063
利益剰余金合計	34,385	34,861
自己株式	△10	△511
株主資本合計	63,164	63,139
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,767	4,416
繰延ヘッジ損益	8	△21
評価・換算差額等合計	4,776	4,395
純資産合計	67,940	67,535
負債純資産合計	106,811	103,923

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
売上高	157,882	158,732
売上原価	123,799	124,594
売上総利益	34,083	34,137
販売費及び一般管理費	※1 33,529	※1 33,375
営業利益	553	761
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	535	745
不動産賃貸料	645	676
その他	374	278
営業外収益合計	1,555	1,700
営業外費用		
支払利息	166	137
不動産賃貸費用	385	420
その他	119	161
営業外費用合計	671	719
経常利益	1,437	1,742
特別利益		
固定資産処分益	※3 522	※3 100
貸倒引当金戻入額	320	389
投資有価証券売却益	—	97
関係会社事業損失引当金戻入額	1	22
特別利益合計	843	609
特別損失		
固定資産処分損	※4 89	※4 121
減損損失	124	259
関係会社投資損失	※5 603	※5 557
退職給付制度終了損	—	160
投資有価証券評価損	3	—
特別損失合計	821	1,099
税引前当期純利益	1,459	1,253
法人税、住民税及び事業税	455	24
法人税等調整額	4	△174
法人税等合計	460	△150
当期純利益	998	1,403

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	6,716	21,685	－	21,685	1,676	20,050	68	12,501
当期変動額								
剰余金の配当								△909
固定資産圧縮積立金の取崩							2	△2
当期純利益								998
自己株式の取得								
自己株式の処分			387	387				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	387	387	－	－	2	86
当期末残高	6,716	21,685	387	22,073	1,676	20,050	70	12,587

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
	利益剰余金合計						
当期首残高	34,296	△704	61,993	3,394	0	3,394	65,388
当期変動額							
剰余金の配当	△909		△909				△909
固定資産圧縮積立金の取崩	—		—				—
当期純利益	998		998				998
自己株式の取得		△16	△16				△16
自己株式の処分		710	1,098				1,098
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				1,373	7	1,381	1,381
当期変動額合計	88	694	1,171	1,373	7	1,381	2,552
当期末残高	34,385	△10	63,164	4,767	8	4,776	67,940

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	6,716	21,685	387	22,073	1,676	20,050	70	12,587
当期変動額								
剰余金の配当								△927
固定資産圧縮積立金の取崩							0	△0
当期純利益								1,403
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	0	476
当期末残高	6,716	21,685	387	22,073	1,676	20,050	70	13,063

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
	利益剰余金合計						
当期首残高	34,385	△10	63,164	4,767	8	4,776	67,940
当期変動額							
剰余金の配当	△927		△927				△927
固定資産圧縮積立金の取崩	－		－				－
当期純利益	1,403		1,403				1,403
自己株式の取得		△501	△501				△501
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				△351	△29	△380	△380
当期変動額合計	476	△501	△25	△351	△29	△380	△405
当期末残高	34,861	△511	63,139	4,416	△21	4,395	67,535

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。年金資産見込額が、退職給付債務見込額に未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。なお、計算の結果、当事業年度における退職給付引当金が借方残高となりましたので、投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、当該会社の財政状態及び経営成績等を勘案し、投資額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の処理

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(4) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	6,673 百万円	7,672 百万円
長期金銭債権	2,808 "	1,872 "
短期金銭債務	7,575 "	7,626 "

2 保証債務

次の会社に対して債務保証を行っております。借入保証は金融機関からの借入に対するものであります。

前事業年度(平成27年3月31日)

被保証者	保証金額 (百万円)	内容
青島丸魯大食品有限公司	357	借入保証
八幡食品(株)	100	借入保証
(株)パイオニアフーズ	20	借入保証
	1	取引保証
計	479	

当事業年度(平成28年3月31日)

被保証者	保証金額 (百万円)	内容
青島丸魯大食品有限公司	283	借入保証
八幡食品(株)	100	借入保証
(株)パイオニアフーズ	12	借入保証
	0	取引保証
計	396	

3 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
当座貸越契約の総額	20,800 百万円	20,800 百万円
借入実行残高	6,220 "	4,799 "
差引額	14,580 百万円	16,001 百万円

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度88%、当事業年度88%で、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度12%、当事業年度12%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
配送費	17,380 百万円	17,613 百万円
給与手当	4,889 "	4,612 "
退職給付費用	339 "	412 "
減価償却費	450 "	377 "
賞与引当金繰入額	440 "	302 "
貸倒引当金繰入額	△0 "	4 "

2 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益	31,378 百万円	32,927 百万円
営業費用	26,546 "	22,148 "
営業取引以外の取引高	638 "	636 "

※3 固定資産処分益の主なものは、遊休資産の売却によるものであります。

※4 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	54 百万円	81 百万円
機械及び装置	29 "	39 "
その他	5 "	1 "
合計	89 百万円	121 百万円

※5 関係会社投資損失の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
事業整理損	— 百万円	332 百万円
貸倒引当金繰入額	380 "	200 "
債権放棄損	— "	12 "
株式評価損	130 "	11 "
事業損失引当金繰入額	92 "	— "
合計	603 百万円	557 百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	3,994	4,050
関連会社株式	0	0
計	3,994	4,050

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失	1,131 百万円	1,105 百万円
関係会社株式評価損	486 "	465 "
貸倒引当金	510 "	256 "
長期営業債権	219 "	208 "
賞与引当金	171 "	161 "
未払配送費	150 "	150 "
税務上の繰越欠損金	139 "	106 "
その他	631 "	426 "
繰延税金資産小計	3,441 百万円	2,880 百万円
評価性引当額	△2,551 "	△1,926 "
繰延税金資産合計	889 百万円	953 百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△2,059 百万円	△1,830 百万円
前払年金費用	△511 "	△393 "
固定資産圧縮積立金	△33 "	△31 "
その他	△4 "	— "
繰延税金負債合計	△2,609 百万円	△2,255 百万円
繰延税金資産(負債(△))の純額	△1,719 百万円	△1,302 百万円

(表示方法の変更)

前事業年度において、「その他」に含めて計上しておりました「未払配送費」は、当事業年度の繰延税金資産の総額に対する金額的重要性が増したことから、当事業年度より独立掲記することといたしました。また、前事業年度において独立掲記しておりました「関係会社出資金評価損」及び「投資有価証券評価損」は、当事業年度の繰延税金資産の総額に対する金額的重要性が乏しくなったことから、当事業年度より「その他」に含めております。

これらの表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前事業年度において、繰延税金資産に表示しておりました「その他」360百万円のうち、「未払配送費」150百万円を独立掲記し、「関係会社出資金評価損」250百万円、「投資有価証券評価損」170百万円を「その他」に含めて表示しております。以上のことから、組替後の前事業年度の「その他」の金額は、631百万円となりました。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6 %	33.1 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5 %	3.0 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△8.3 %	△11.6 %
住民税均等割等	5.7 %	6.3 %
評価性引当額の増減	△5.8 %	△39.2 %
試験研究費等税額控除	△2.7 %	△3.2 %
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.4 %	2.6 %
子会社清算による繰越欠損金の引継ぎ	—	△2.9 %
その他	3.2 %	△0.1 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.6 %	△12.0 %

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が65百万円、当事業年度に計上された法人税等調整額が32百万円、その他有価証券評価差額金が98百万円、それぞれ増加し、繰延ヘッジ損益が0百万円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額	当期償却額	差引当期末 残高
有形固定資産							
建物	32,633	322	1,057	31,898	22,951	830	8,947
構築物	3,817	16	130	3,704	3,170	60	534
機械及び装置	40,825	1,205	1,211	40,819	33,485	2,023	7,333
車両運搬具	427	14	13	428	415	7	13
工具、器具及び備品	3,467	197	215	3,449	2,091	154	1,357
土地	13,348	35	816	12,566	—	—	12,566
リース資産	3,578	36	642	2,973	2,192	416	780
建設仮勘定	61	255	161	155	—	—	155
有形固定資産計	98,161	2,083	4,249	95,995	64,305	3,491	31,690
無形固定資産計	—	—	—	472	233	60	238

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 高槻工場 増設 266百万円

関東工場 増設 215 〃

唐津工場 増設 181 〃

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 賃貸等不動産への振替等によるものであります。

機械及び装置 合理化及び新增設に伴う既存設備の除却等によるものであります。

3 無形固定資産の金額は、重要性が乏しいため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	1,587	217	523	443	838
賞与引当金	519	522	519	—	522
関係会社事業損失引当金	107	90	—	22	174

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権の回収、関係会社の業績改善等に伴う戻し入れ及び一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2 関係会社事業損失引当金の「当期減少額(その他)」は、関係会社の業績改善に伴う戻し入れであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 — 無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.marudai.jp/
株主に対する特典	毎年9月末日現在の株主名簿に記録された1単元（1,000株）以上保有の株主に対し、3,000円相当の当社商品をお送り致します。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第67期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

平成27年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第67期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

平成27年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第68期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

平成27年8月12日関東財務局長に提出

第68期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

平成27年11月13日関東財務局長に提出

第68期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

平成28年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成28年2月29日関東財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

平成27年9月4日関東財務局長に提出

(6) 訂正発行登録書（普通社債）

平成27年6月29日関東財務局長に提出

平成27年6月30日関東財務局長に提出

平成27年8月12日関東財務局長に提出

平成27年11月13日関東財務局長に提出

平成28年2月12日関東財務局長に提出

平成28年2月29日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6 月 28 日

丸大食品株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 野 裕 久 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 駿 河 一 郎 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 龍 田 佳 典 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸大食品株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸大食品株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、丸大食品株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、丸大食品株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6 月28日

丸大食品株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 野 裕 久 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 駿 河 一 郎 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 龍 田 佳 典 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸大食品株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸大食品株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月30日
【会社名】	丸大食品株式会社
【英訳名】	MARUDAI FOOD CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 百 済 徳 男
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪府高槻市緑町21番3号
【縦覧に供する場所】	丸大食品株式会社東京支店 (東京都中央区築地四丁目7番5号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 百済 徳男は、当社の第68期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月30日
【会社名】	丸大食品株式会社
【英訳名】	MARUDAI FOOD CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 百 済 徳 男
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪府高槻市緑町21番3号
【縦覧に供する場所】	丸大食品株式会社東京支店 (東京都中央区築地四丁目7番5号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長百済徳男は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成28年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社23社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社6社及び持分法適用関連会社2社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね3分の2に達している2事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。